

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：07 効率的な汚水処理施設の整備

主管課長職・氏名	下水道課長 齋藤誠司
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	下水道事業と合併処理浄化槽整備補助事業のそれぞれの整備手法の特性を活かしながら、限られた財源の下で採算性を考慮した効率的な汚水処理施設の整備を促進し、水洗化率の向上を図り、もって市民の快適で衛生的な暮らしと良好な水環境の保全に努めている状況です。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 水洗化率(行政区域内人口に対する合併浄化槽も含めた水洗化率) 単位 %	76.7	77.5	78.5	79.5	80.4	81.3	A	
			82.5	84.5	-	-	-	169.6	
2	幸福 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	A	
			72.3	78.3	-	-	-	117.1	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 04070100 環境にやさしく快適な下水道の整備 水洗化率(行政区域内人口に対する合併浄化槽も含めた水洗化率) 単位 %	76.7	77.5	78.5	79.5	80.4	81.3	A	
			82.5	84.5	-	-	-	169.6	
2	幸福 04070100 環境にやさしく快適な下水道の整備 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	A	
			72.3	78.3	-	-	-	117.1	
3	暮らし 04070200 下水道経営基盤の充実 経営資本営業利益率 単位 %	1	△1.1	△1.1	△1.1	△0.7	△0.7	-	
			0.5	0.6	-	-	-	0.0	
4	幸福 04070200 下水道経営基盤の充実 滝沢市に愛着を持っている人の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	-	
			72.3	0	-	-	-	0.0	
	単位								

前期基本計画 平成28年度 基本施策方針評価書

政 策：04 ひとにやさしく安心・快適で活力あふれるまちを目指します

基本施策：07 効率的な汚水処理施設の整備

主管課長職・氏名	下水道課長 齋藤誠司
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道については、巣子、鶉飼狐洞及び小岩井地区において事業展開を図りました。また合併処理浄化槽については、年度計画に沿った補助金交付ができました。 ・一部の下水道管等については、更新工事や更生工事による長寿命化、雨水等浸入防止を図りました。 ・平成27年度からスタートした公営企業会計の決算分析や下水道事業経営戦略の策定等により、下水道事業はここしばらく収支は均衡する状況であることが明らかになりました。なお、下水道使用料の見直しについては、経営分析等の必要があることから、1年延伸しました。 ・老朽化の進展、独自財源の確保等により整備から維持管理へ、徐々にシフトする必要性が予見されます。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・標準工法の採用、経費比較等による工事コスト、使用料の徴収委託による人件費等の削減に努めています。 ・下水道事業経営戦略により、経営の実情把握や将来予測、整備スケジュール等を定めることができましたが、現行計画をこれからの実情に合わせるためには、総合的な検討にいましばらく時間を要します。 ・狐洞区画整理事業にかかる下水道整備は終了しました。 	

3. 基本施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業会計移行に伴う経営状況の分析や施設老朽化の進展、耐用年数経過等により、今後長期的に安定経営を継続するためには、計画的維持管理等を実施する必要性が高いことが明らかになってきました。 ・市街化区域以外の地域において排水処理の主体となる合併処理浄化槽について、補助事業の主たる財源である国庫補助金枠の増加がなかなか見込めない状況です。 ・市街化区域以外で施行している公共下水道の接続率等の推移を分析し今後の事業展開の参考とする必要があります。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<ul style="list-style-type: none"> ・基本政策を見直す必要はありませんが、今後、整備と維持管理に対する財源と人員の配分に関する判断が必要となってきます。 	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<ul style="list-style-type: none"> ・故障や緊急時等にそなえた手持ち資金（キャッシュ）の確保 ・施設の長期維持管理計画の策定への取り組み ・小岩井地区及び新規市街化区域の整備の早期完成 	

